



平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年8月11日

上場会社名 株式会社ドワンゴ

（コード番号：3715 東証第1部）

（URL <http://www.dwango.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長・氏名 小林 宏 TEL：（03）3664-5477
 責任者役職 執行役員経営企画室長・氏名 松本 康一郎

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年10月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	13,734	45.5	1,510	84.5	1,965	87.8	1,374	△1.4
16年9月期第3四半期	9,438	65.2	818	60.2	1,046	112.7	1,393	399.8
（参考）16年9月期	13,194		1,103		1,253		1,503	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	8,628	16	8,423	56
16年9月期第3四半期	48,588	77	47,083	40
（参考）16年9月期	52,189	43	50,603	78

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月期第3四半期	16,670		13,204		79.2	82,621	92	
16年9月期第3四半期	7,916		3,981		50.3	138,253	04	
（参考）16年9月期	16,321		11,973		73.4	376,451	07	

[参考]

平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
通期	18,500	1,800	1,150	—		2,000	00	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7,195円64銭

上記予想に関する事項については、平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況（連結）添付資料8ページをご参照下さい。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

科 目	前第3四半期 会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,140,735		6,096,818		7,536,603	
2 売掛金	3,669,028		4,668,840		4,130,426	
3 たな卸資産	3,602		10,389		754	
4 その他	333,841		279,497		373,372	
流動資産合計	6,147,207	77.6	11,055,546	66.3	12,041,156	73.8
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	73,837		72,392		70,654	
(2) 工具器具備品	269,680		240,227		268,974	
有形固定資産合計	343,517		312,619		339,629	
2 無形固定資産	162,508		230,686		198,407	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	—		2,641,304		2,598,886	
(2) 関係会社株式	652,438		1,872,138		702,438	
(3) その他	611,094		558,252		441,455	
投資その他の資産合計	1,263,533		5,071,694		3,742,780	
固定資産合計	1,769,560	22.4	5,615,000	33.7	4,280,816	26.2
資産合計	7,916,767	100.0	16,670,547	100.0	16,321,973	100.0

科 目	前第3四半期 会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期 会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 買掛金	1,733,169		2,268,619		2,009,979	
2 短期借入金	400,000		200,000		200,000	
3 1年以内返済予定長期借入金	99,200		79,200		99,200	
4 未払金	666,872		714,653		877,763	
5 未払法人税等	795,336		—		908,309	
6 賞与引当金	50,737		68,365		105,031	
7 その他 ※2	110,839		135,156		101,510	
流動負債合計	3,856,156	48.7	3,465,994	20.8	4,301,794	26.3
II 固定負債						
長期借入金	79,200		—		46,400	
固定負債合計	79,200	1.0	—	—	46,400	0.3
負債合計	3,935,356	49.7	3,465,994	20.8	4,348,194	26.6
(資本の部)						
I 資本金	916,050	11.6	4,884,230	29.3	4,868,550	29.8
II 資本剰余金						
資本準備金	926,662		4,894,842		4,879,162	
資本剰余金合計	926,662	11.7	4,894,842	29.3	4,879,162	29.9
III 利益剰余金						
1 利益準備金	—		15,903		—	
2 第3四半期(当期)未処分利益	2,085,447		3,395,662		2,195,868	
利益剰余金合計	2,085,447	26.3	3,411,566	20.5	2,195,868	13.5
IV その他有価証券評価差額金	53,250	0.7	13,913	0.1	30,198	0.2
資本合計	3,981,411	50.3	13,204,552	79.2	11,973,779	73.4
負債・資本合計	7,916,767	100.0	16,670,547	100.0	16,321,973	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

科 目	前第3四半期 会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比	金額 (千円)	百分比
		%		%		%
I 売上高	9,438,529	100.0	13,734,537	100.0	13,194,103	100.0
II 売上原価	5,189,530	55.0	7,832,183	57.0	7,312,692	55.4
売上総利益	4,248,999	45.0	5,902,353	43.0	5,881,410	44.6
III 販売費及び一般管理費	3,430,405	36.3	4,392,036	32.0	4,777,954	36.2
営業利益	818,594	8.7	1,510,317	11.0	1,103,456	8.4
IV 営業外収益 ※1	237,529	2.5	466,331	3.4	240,660	1.8
V 営業外費用 ※2	9,385	0.1	11,075	0.1	91,011	0.7
経常利益	1,046,738	11.1	1,965,573	14.3	1,253,105	9.5
VI 特別利益 ※3	1,293,540	13.7	33,125	0.2	1,293,540	9.8
VII 特別損失 ※4	75,652	0.8	6,710	0.0	75,652	0.6
税引前第3四半期 (当期) 純利益	2,264,625	24.0	1,991,988	14.5	2,470,992	18.7
法人税、住民税及 び事業税	1,075,422	11.4	594,391	4.3	1,191,228	9.0
法人税等調整額	△204,370	△2.2	22,863	0.2	△224,230	△1.7
第3四半期(当 期) 純利益	1,393,574	14.8	1,374,733	10.0	1,503,994	11.4
前期繰越利益	691,873		2,020,929		691,873	
第3四半期(当 期) 未処分利益	2,085,447		3,395,662		2,195,868	

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 —</p> <p>貯蔵品 —</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 —</p> <p>貯蔵品 —</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>
4. コンテンツ事業の売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他第3四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)
_____	(第3四半期貸借対照表) 投資有価証券は、前第3四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前第3四半期会計期間末の「投資有価証券」の金額は、162,694千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27,965千円増加し、営業利益、経常利益および税引前第3四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	_____

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成16年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 243,538千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 357,818千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 279,516千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—

(第3四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 466千円 受取配当金 224,000千円 受取手数料 13,063千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40千円 受取配当金 457,000千円 受取手数料 9,279千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 480千円 受取配当金 224,000千円 受取手数料 16,051千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,729千円 新株発行費 1,511千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,120千円 新株発行費 6,556千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,548千円 新株発行費 44,460千円 株式上場費用 34,999千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,293,540千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 23,920千円 受取補償金 9,205千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,293,540千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 46,792千円 (内訳) 工具器具備品 1,289千円 ソフトウェア 45,503千円 特別退職金 28,060千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,710千円 (内訳) 工具器具備品 6,710千円	※4 特別損失のうち主要なもの 特別退職金 28,060千円 ソフトウェア除却損 45,503千円 工具器具備品除却損 1,289千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 91,972千円 無形固定資産 42,418千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 92,917千円 無形固定資産 46,175千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 127,929千円 無形固定資産 59,902千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同 左	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)、当第3四半期会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)及び前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
1株当たり純資産額 138,253.04円 1株当たり 第3四半期純利益 48,588.77円 潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純 利益 47,083.40円	1株当たり純資産額 82,621.92円 1株当たり 第3四半期純利益 8,628.16円 潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純 利益 8,423.56円	1株当たり純資産額 376,451.07円 1株当たり 当期純利益 52,189.43円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 50,603.78円																								
<p>当社は平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。なお、当第3四半期会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成16年11月19日付で株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。なお、当第3四半期会計期間の1株当たり純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は平成15年11月20日付で株式1株を3株に分割する株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>44,842.57 円</td> <td>87,972.31 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益</td> <td>10,561.03 円</td> <td>17,145.62 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当 期)純利益 金額</td> <td>—</td> <td>17,014.47 円</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	44,842.57 円	87,972.31 円	1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益	10,561.03 円	17,145.62 円	潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当 期)純利益 金額	—	17,014.47 円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>27,650.61 円</td> <td>75,290.21 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益</td> <td>9,717.75 円</td> <td>10,437.81 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当 期)純利益 金額</td> <td>9,416.81 円</td> <td>10,120.69 円</td> </tr> </tbody> </table>		前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	27,650.61 円	75,290.21 円	1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益	9,717.75 円	10,437.81 円	潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当 期)純利益 金額	9,416.81 円	10,120.69 円	<p>1株当たり純資産額 87,972.31円 1株当たり当期純利 益 17,145.62円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 17,014.47円</p>
	前第3四半期 会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額	44,842.57 円	87,972.31 円																								
1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益	10,561.03 円	17,145.62 円																								
潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当 期)純利益 金額	—	17,014.47 円																								
	前第3四半期 会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額	27,650.61 円	75,290.21 円																								
1株当たり 第3四半期 (当期)純 利益	9,717.75 円	10,437.81 円																								
潜在株式調 整後1株当 たり第3四 半期(当 期)純利益 金額	9,416.81 円	10,120.69 円																								

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 (千円)	1,393,574	1,374,733	1,503,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純利益 (千円)	1,393,574	1,374,733	1,503,994
期中平均株式数(株)	28,681	159,331	28,818
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	917	3,870	903
(うち新株予約権)	(917)	(3,870)	(903)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり第 3四半期(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
<p>1. 子会社の異動について</p> <p>平成16年2月に当社が100%出資し設立した非連結子会社株式会社モバイルコンテンツが、平成16年7月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>発行価額は1株につき50,000円で、普通株式5,700株を発行いたしました。引受先並びに内訳は、当社1,000株の他、株式会社エクシング、株式会社セガ、株式会社CELL、株式会社電通ドットコム、株式会社ドコモ・ドットコム、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ、株式会社フェイスの7社の合計で4,700株であります。</p> <p>これに伴い、同社の資本金は5,000万円から1億9,250万円に増加し、当社の同社に対する出資比率は100.0%から29.9%に低下し、同社は当社の子会社ではなくなっております。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p> <p>2. タワーレコード株式会社との業務・株式の一部取得について</p> <p>平成16年8月11日開催の当社取締役会において、携帯電話上で新しい音楽流通チャンネルを創出することを目的とし、当社とタワーレコード株式会社と業務提携することを決定し、併せて、当社と同社の既存株主である日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社との間で同社株式の譲受に関し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式譲受に関する基本合意の内容は、譲受株数は同社発行済株式数の10.27%の7,500株、譲受価格は24億7,500万円であります。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p>	<p>1. 連結子会社との合併契約の締結について</p> <p>当社は、平成17年7月11日に当社100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併する予定であります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>現在、当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しております。本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたダウンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>①合併期日 平成17年10月1日</p> <p>②合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となります。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで行うものであります。</p> <p>③合併比率及び合併交付金等 当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりますので、合併による新株式発行及び資本金の増加は行いません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行いません。</p> <p>④財産の引継 株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぐことといたします。</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成16年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 512 1425 972"> <tr> <td>分割日</td> <td>平成16年11月19日</td> </tr> <tr> <td>分割割合</td> <td>普通株式1株を5株に分割する。</td> </tr> <tr> <td>分割により増加する株式数</td> <td>普通株式127,228株</td> </tr> <tr> <td>分割方法</td> <td>平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって付与する。</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1151 1449 1615"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> <th>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 17,594.46円</td> <td>1株当たり純資産額 75,290.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,429.10円</td> <td>1株当たり当期純利益 10,437.81円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,402.87円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円</td> </tr> </tbody> </table>	分割日	平成16年11月19日	分割割合	普通株式1株を5株に分割する。	分割により増加する株式数	普通株式127,228株	分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって付与する。	配当起算日	平成16年10月1日	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 17,594.46円	1株当たり純資産額 75,290.21円	1株当たり当期純利益 3,429.10円	1株当たり当期純利益 10,437.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,402.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円
分割日	平成16年11月19日																			
分割割合	普通株式1株を5株に分割する。																			
分割により増加する株式数	普通株式127,228株																			
分割方法	平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって付与する。																			
配当起算日	平成16年10月1日																			
前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																			
1株当たり純資産額 17,594.46円	1株当たり純資産額 75,290.21円																			
1株当たり当期純利益 3,429.10円	1株当たり当期純利益 10,437.81円																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,402.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,120.69円																			

前第3四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																				
	<p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期中間期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="595 369 1005 1081"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コンポジット</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 太田豊紀</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,482百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>70名</td> </tr> </table> <p>2. 子会社の異動について</p> <p>当社連結子会社である株式会社エンティスは、今後の事業展開としてセットトップボックス向けのハードウェア開発・販売事業を目指しており、その事業における相乗効果が期待できる複数の取引予定先と同社役員・従業員に対し、平成17年8月10日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>発行価額は1株につき50,000円で、普通株式1,400株を発行いたしました。引受先並びに内訳は、株式会社パーテックスリンク600株、クリスタル映像株式会社400株、株式会社エムエムシー企画200株、株式会社エンティス役員・従業員200株の合計で1,400株であります。</p> <p>これに伴い、同社の資本金は20,000千円から55,000千円に増加し、当社の同社に対する出資比率は96.0%から21.3%に低下し、同社は当社の子会社ではなくなっております。</p> <p>なお、当期の業績に与える影響は軽微となる見込みであります。</p>	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	4,386百万円	中間純利益	690百万円	資本金	56百万円	株主資本	1,766百万円	総資産	3,482百万円	従業員数	70名	
商号	株式会社コンポジット																					
代表者	代表取締役 太田豊紀																					
所在地	東京都中央区																					
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																					
売上高	4,386百万円																					
中間純利益	690百万円																					
資本金	56百万円																					
株主資本	1,766百万円																					
総資産	3,482百万円																					
従業員数	70名																					